

# 平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社ワコール  
 コード番号 3591  
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経営管理部長  
 氏名 末澤 昭一  
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月13日

平成13年11月13日  
 上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 京都府

TEL (075)682-1010  
 無

中間配当制度の有無

1. 13年9月中間期の業績 (平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 表示金額は百万円未満を切捨てております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	69,035	1.9	6,562	0.1	7,525	0.3
12年9月中間期	67,765	4.5	6,553	13.6	7,505	7.5
13年3月期	128,566	2.6	8,057	21.4	9,619	12.0

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	4,099	9.1	27	18
12年9月中間期	3,758	17.4	24	39
13年3月期	4,741	26.1	30	99

(注) 期中平均株式数 (13年9月中間期 150,854,390株  
 12年9月中間期 154,109,199株  
 13年3月期 152,992,548株)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	—	—
12年9月中間期	—	—
13年3月期	—	13 50

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	195,615	158,916	81.2	1,065 72
12年9月中間期	202,746	162,843	80.3	1,061 34
13年3月期	201,734	162,046	80.3	1,072 33

(注) 期末発行済株式数 (13年9月中間期 149,116,685株  
 12年9月中間期 153,431,685株  
 13年3月期 151,116,685株)

2. 14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	129,000	9,700	5,200	13	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 87銭

**- 1 . 中間貸借対照表**

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	平成13年 9月30日現在		平成12年 9月30日現在		平成13年 3月31日現在	
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	86,124	44.0	104,763	51.7	96,575	47.9
現金及び預金	30,470		39,193		37,334	
受取手形	1,667		2,036		1,882	
売掛金	17,660		18,547		14,869	
有価証券	12,781		21,175		18,079	
たな卸資産	18,703		19,025		19,904	
繰延税金資産	3,316		3,331		3,358	
その他の	1,817		1,574		1,368	
貸倒引当金	292		120		222	
固 定 資 産	109,491	56.0	97,983	48.3	105,158	52.1
1.有形固定資産	48,512	24.8	49,563	24.4	49,030	24.3
建 物	23,550		24,538		24,088	
土 地	21,718		21,718		21,718	
そ の 他	3,243		3,307		3,223	
2.無形固定資産	1,559	0.8	908	0.5	1,579	0.8
3.投資その他の資産	59,418	30.4	47,511	23.4	54,548	27.0
投資有価証券	54,966		43,796		50,196	
そ の 他	5,240		4,505		4,844	
貸倒引当金	789		790		492	
資 産 合 計	195,615	100.0	202,746	100.0	201,734	100.0

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	平成13年 9月30日現在		平成12年 9月30日現在		平成13年 3月31日現在	
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	26,771	13.7	27,475	13.6	27,572	13.7
支 払 手 形	5,412		5,165		5,947	
買 掛 金	4,934		5,297		6,027	
未 払 法 人 税 等	3,650		3,800		2,990	
賞 与 引 当 金	3,810		4,000		3,550	
返 品 調 整 引 当 金	2,160		2,350		1,670	
そ の 他	6,803		6,863		7,387	
固 定 負 債	9,927	5.1	12,427	6.1	12,115	6.0
退 職 給 付 引 当 金	4,317		3,842		3,994	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	546		500		536	
繰 延 税 金 負 債	4,434		7,452		6,951	
そ の 他	628		632		632	
負 債 合 計	36,698	18.8	39,903	19.7	39,687	19.7
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	13,260	6.8	13,260	6.5	13,260	6.6
資 本 準 備 金	25,273	12.9	25,273	12.5	25,273	12.5
利 益 準 備 金	3,315	1.7	3,315	1.6	3,315	1.6
そ の 他 の 剰 余 金	110,398	56.4	111,977	55.2	110,772	54.9
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,435		2,503		2,503	
配 当 平 均 積 立 金	3,000		3,000		3,000	
別 途 積 立 金	100,000		100,000		100,000	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	4,962		6,473		5,269	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,670	3.4	9,017	4.5	9,425	4.7
資 本 合 計	158,916	81.2	162,843	80.3	162,046	80.3
負 債 及 び 資 本 合 計	195,615	100.0	202,746	100.0	201,734	100.0

**- 2 . 中間損益計算書**

科 目	当中間期 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		前中間期 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日		前 期 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	69,035	100.0	67,765	100.0	128,566	100.0
売 上 原 価	35,698	51.7	34,592	51.0	67,081	52.2
売 上 総 利 益	33,337	48.3	33,172	49.0	61,484	47.8
販売費及び一般管理費	26,774	38.8	26,619	39.3	53,427	41.5
営 業 利 益	6,562	9.5	6,553	9.7	8,057	6.3
営業外収益	1,148	1.7	1,053	1.6	1,644	1.3
受取利息	175		140		353	
受取配当金	566		654		787	
その他の	405		258		503	
営業外費用	185	0.3	101	0.2	82	0.1
支払利息	5		8		14	
その他の	180		92		68	
経 常 利 益	7,525	10.9	7,505	11.1	9,619	7.5
特 別 利 益	8	0.0	7,033	10.4	7,037	5.4
特 別 損 失	571	0.8	8,170	12.1	8,499	6.6
税引前中間(当期)純利益	6,961	10.1	6,368	9.4	8,157	6.3
法人税、住民税及び事業税	3,334	4.8	3,150	4.6	4,780	3.7
法人税等調整額	471	0.7	539	0.7	1,364	1.1
中間(当期)純利益	4,099	6.0	3,758	5.5	4,741	3.7
前期繰越利益	3,237		3,330		3,330	
自己株式消却額	2,374		614		2,802	
中間(当期)未処分利益	4,962		6,473		5,269	

< 中間財務諸表作成の基本となる事項 >

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 子会社及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
    - その他有価証券
      - 時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
      - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法… 先入先出法による低価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産…………… 定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び車両運搬具	6～12年
工具器具備品	5～20年
  - (2) 無形固定資産…………… 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 返品調整引当金…………… 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
  - (5) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

< 注記事項 >

	( 当中間期 )	( 前中間期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,126百万円	24,964百万円	25,636百万円
2. 自己株式は、その他の流動資産に含めて記載しております。	1千株 1百万円	0千株 0百万円	0千株 0百万円
3. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	8百万円	88百万円	88百万円
投資有価証券売却益	—	364	368
退職給付信託設定益	—	6,581	6,581
4. 特別損失の主な内訳			
固定資産廃棄損	32百万円	17百万円	85百万円
貸倒引当金繰入額	295	348	119
投資有価証券評価損	206	—	147
子会社支援損	37	—	109
退職給付に係る 会計基準変更差異	—	7,713	7,713
貸倒損失	—	—	324

	( 当中間期 )	( 前中間期 )	( 前 期 )
5 . リース取引に関する事項			
( 1 ) 所有権移転外ファイナンスリース			
取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び中間(期末)残高相当額			
	( 工具器具備品 )	( 工具器具備品 )	( 工具器具備品 )
取得価額相当額	369百万円	371百万円	328百万円
減価償却累計額相当額	180	252	245
中間(期末)残高相当額	188	118	83
未経過リース料中間(期末)残高相当額			
一 年 以 内	94百万円	65百万円	53百万円
一 年 超	151	113	91
合 計	246	179	144
なお、未経過リース料残高に重要性がないため、上記の金額は支払利子 込み法により算定しております。			
支払リース料等			
支払リース料	33百万円	47百万円	89百万円
減価償却費相当額	28	39	79
( 2 ) オペレーティングリース			
未経過リース料			
一 年 以 内	147百万円	248百万円	233百万円
一 年 超	13	133	53
合 計	161	382	287
6 . 発行済株式数の減少内訳			
利益による自己株式消却 株式の取得価額の総額	2,000千株 2,374百万円	685千株 614百万円	3,000千株 2,802百万円
7 . 当中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期受取手形87百万円が当 中間期末残高に含まれております。			
8 . 関連会社株式で時価のあるもの			
中間貸借対照表計上額	1,263百万円	1,263百万円	1,263百万円
時 価	2,295	1,444	1,985
差 額	1,031	180	721
9 . 保証類似行為残高			
子会社の金融機関からの借入金等 に対する経営指導念書の差入れ	1,697百万円 (4社)	3,118百万円 (4社)	2,893百万円 (4社)